

中小企業実態調査委託費

令和6年度概算要求額 **10億円（8.7億円）**

- (1) (2) 中小企業庁 事業環境部調査室
- (3) 地域経済産業グループ 地域経済産業政策課
- (4) 福島復興推進グループ 総合調整室

事業の内容

事業目的

本事業は、中小企業・小規模事業者の財務情報等の基礎データの収集と実態や課題の把握にかかる調査、地域未来牽引企業・産業立地・まちづくり政策等の地域活性化の取組に係る調査、原子力被災地域における新産業の創出や地域振興等に資する対策を実施するための調査等を通じて、中小企業政策および地域活性化政策、被災地域の経済対策の企画立案・事業執行・評価を効果的かつ効率的に実施することを目的とする。

事業概要

(1) 中小企業実態基本調査：
中小企業の売上高、財務情報、従業員数、経営情報等を継続的に調査・集計し、中小企業の実態の基礎的なデータを提供する。

(2) 中小企業実態・対策調査：
中小企業白書・小規模企業白書を作成するほか、事業環境の変化が中小企業に与えている影響等に関する調査を行う。

(3) 地域経済産業活性化対策等調査・分析：
地域活性化に資する政策テーマを選定し、状況把握や政策企画のための実態調査・分析を実施し、報告書等を取りまとめる。

(4) 被災地域の経済産業活性化等調査・分析：
被災地域の経済回復に資する政策テーマを選定し、状況把握や政策企画のための実態調査・分析を実施し、報告書等を取りまとめる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



2022年版 中小企業白書 小規模企業白書



成果目標

平成21年から令和10年までの20年間の事業であり、短期的には、中小企業施策等の政策立案の基盤となる調査を8割行うことを目指す。

長期的には、令和2年度から令和7年度の5年間で、中小企業の従業員一人当たりの付加価値額の5%向上を目指す。